

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2025年（令和7年）度 事業計画

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1: 2025年度 事業方針

テラ・ルネッサンスは、「すべての生命が安心して生活できる社会(＝世界平和)」の実現を目指し、以下の基本方針に則り、国内外で多岐にわたる事業を展開する。

- 1) 基本方針: 中期経営計画に基づき、財務や人事といった組織基盤を強化するとともに、テラ・ルネッサンスインターナショナル構想(**TRI構想**)を加速的に推進する。これにより、国内外でのファンドレイジングを強化し、現場支援の質を高め、持続的な社会変革への貢献を目指す。

2025年度は、組織が更なる進化と飛躍を遂げるための健全な組織基盤の構築を最重要課題と位置づける。具体的には、ファンドレイジングを組織全体の最優先事項とする姿勢を堅持し、支援者を増やし、収入の多様化と資金調達施策の強化を図る。また、職員一人ひとりが成長し、持続的に活躍できる人事制度を構築・実践することで、組織全体の健全な成長を促進する。

「TRI構想」の推進においては、取り組む課題の根本的な解決を目指し、支援・啓発・アドボカシー(政策提言)を一体的に展開することで、台湾・東南アジアでの社会変革を促す運動体としての役割を強化する。この際、各事業間の連携を深め、相乗効果を発揮するための取り組みを加速する。

国内外で展開する現場支援事業においては、対象地域・人々が自立し、自治を実現し、困難を乗り越える力(レジリエンス)を高めるための支援を推進する。また、支援事業・活動に関するクライテリア(評価基準)を設定し、事業の質の向上、事業評価、改善の仕組みを構築するための体制整備を目指す。

2) 各事業部の主な方針

1. 国際協力事業(アジア): 地雷・不発弾汚染などの紛争影響地域において、地域住民が安全に生活し、持続可能な生計を確立できるよう、若年層の人財育成を含む包括的な支援を提供する。特に、不発弾回避教育の推進と自然資源を活用した生計向上支援、農村部の若者に対する人財育成を重点的に実施する。
2. 国際協力事業(アフリカ): 最も脆弱な人々に対し、個別のニーズに寄り添いながら必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や地域に内在する力を活かしたレジリエンス向上を促進する。紛争や感染症などの複合的な危機に直面する脆弱層のレジリエンス向上を重点とし、これまでの受益者へのモニタリングとフォローアップ、事業評価を強化する。
3. 国際協力事業(ウクライナ): 難民・国内避難民およびホストコミュニティの脆弱な人々の命と暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援と心理社会的負担の軽減、経済的・福祉課題の解消に取り組む。総合福祉施設の建設による生活再建と福祉向上支援を重点とする。
4. 啓発事業部: 国内外の課題に対する理解を促進し、市民社会の行動を喚起するため、多様な手法を用いた啓発活動を展開する。
5. 大槌刺し子事業部: 東日本大震災の被災地である大槌町の女性たちの雇用創出と伝統文化の継承を目指し、刺し子製品の製造・販売を行う。
6. 国際運動推進部: 台湾やタイを含む海外でのグローバル・ファンドレイジングを推進し組織の資金基盤を強化、日本・タイを中心にアドボカシー活動を展開し、佐賀・台湾・タイにおいてグローバル人財育成を推進し組織目標達成に貢献する。

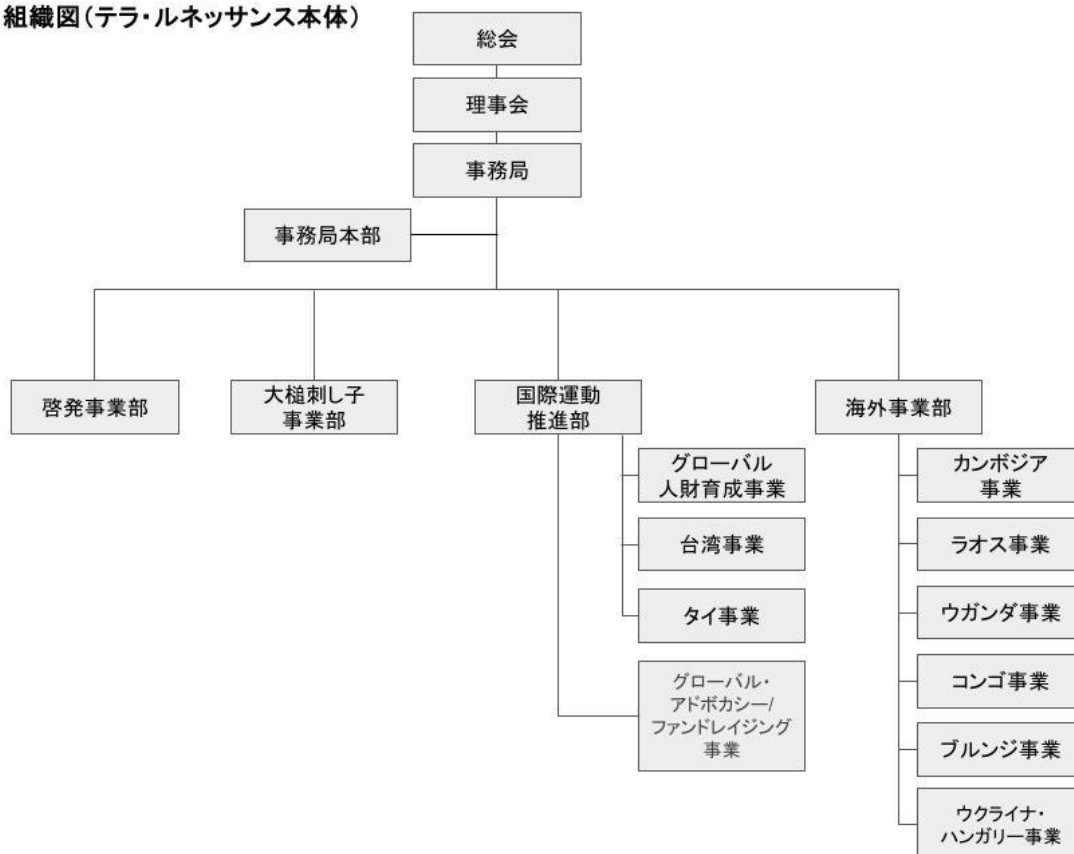
上記の各事業方針に基づき、事務局本部は以下の5つの重点項目を中心に組織基盤の整備・強化に取り組む。これらの重点項目は、各事業部の事業方針と密接に連携し、組織全体の目標達成に貢献する。

- 1) 組織理念の浸透と共有: 全職員が組織の根幹である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を深く理解し、共有することで、組織の一体感を醸成し、活動の推進力を高める。
- 2) 健全で持続可能な財務基盤の確立: 自己資金比率の向上、収入源の多様化、助成金の戦略的活用を通じて、自立的かつ安定した事業運営体制を確立する。
- 3) 業務効率化と働きがいのある職場づくり: DX(デジタルトランスフォーメーション)推進や生成AIの活用による業務効率化を図り、職員が働きやすい環境を整備するとともに、組織全体の生産性を向上させる。
- 4) 人財育成と組織力の向上: 組織戦略と連動した人事施策、特に人財育成と人財開発を行い、職員の能力開発と組織エンゲージメントの向上を図る。
- 5) グローバル・ガバナンスの強化: 海外拠点を含む組織全体の規程や運用ルールを最適化し、経営戦略会議や理事会を中心とした意思決定の質を高める。

2025年度は、これらの事業を組織全体で連携しながら推進し、「すべての生命が安心して生活できる社会」の実現に向けて邁進する。

【組織図】

2025年度 組織図(テラ・ルネッサンス本体)



【注釈】

- **TRI構想**(テラ・ルネッサンスインターナショナル構想): テラ・ルネッサンスが取り組む課題の根

本的な解決を目指し、世界各地で社会変革を促す運動体となるための長期的な構想。支援（直接的な援助）、啓発（問題提起と理解促進）、アドボカシー（政策提言と制度改革）の3つの要素を統合的に展開する。

- **DX**（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用して、組織の業務プロセスや提供するサービス、組織文化などを変革し、より効率的かつ効果的な運営を目指す取り組み。
- **生成AI**：大量のデータから学習し、人間が作成したかのようなテキストや画像、音声などを生成する人工知能技術。業務効率化や新たな価値創造への活用が期待される。
- **レジリエンス**：困難な状況や危機に直面しても、そこから回復し、再び成長していく力。テラ・ルネッサンスの支援においては、対象者や地域社会が自らの力で困難を乗り越えられるよう支援することを重視する。
- **アドボカシー**：特定の課題について、政策決定者や社会に対して働きかけ、政策や制度の変更を促す活動。テラ・ルネッサンスでは、紛争や貧困の根本的な解決に向けたアドボカシー活動を推進する。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

地雷・不発弾汚染などの紛争による影響を受けた地域において、地域住民が安全に生活し、持続可能な生計を確立できるよう、若い人財の育成を含む包括的な支援を提供する。

【重点項目】

不発弾回避教育の推進により戦争残存物による事故を防ぐとともに、自然資源を活用した生計向上支援を強化し、農村部の若者に対する人財育成を重点的に実施する。

アジア(1)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援フォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む 貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村120世帯 プレア・プット村貧困層20世帯(幼稚園周辺コミュニティ20世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しのフォローアップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行のフォローアップを実施する。 【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームでのオーガニック野菜栽培と同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。 【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子どもたち約22名に基礎教育支援を実施する。		
期待される成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困が削減される。 (2)地雷埋設地域の貧困層の子どもたちに、基礎教育が普及する。		

アジア(2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2023年1月～2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	■直接受益者:家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯:SBSACに加盟する脆弱な40世帯 ■間接受益者:SBSACに加盟する287名以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural		

	Cooperative が、農業を通した持続的な生計向上支援ができる体制の構築
事業の内容	(1)SBSACの職員に家畜飼育を通した生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。 (5)SBSACの職員にカカオ栽培と販売管理の訓練を実施する。
期待される成果	(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通した生計向上支援の運営ができる。 (2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネススキルを村人へ教えることができる。 (3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができる。 (4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できる。 (5)SBSACの職員が、持続的にカカオ栽培と販売管理ができる。

アジア(3)			
カンボジア農村社会変革リーダー育成事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バタンバン州	2025年1月~2028年12月	18歳~30歳ぐらいまでの農村地域の若者	長期研修:100名 (2025年1月~2025年12月は10名を予定) 短期研修:500名
事業の目的	紛争や資本主義経済の中で破壊された農村地域の人々の生計の立て直しと、自然との調和を取り戻す農村コミュニティのWell-being向上。		
事業の内容	(1)持続可能な農業やビジネス、リーダーシップなどの包括的な教育プログラムを開発し、農村地域の若者を訓練する。 (2)育成されたリーダーたちが、自身のコミュニティで、Well-being向上のためのスキルの普及活動を展開する。 (3)農村変革の実践知を通したアカデミック分野での調査、研究を実施し、その成果を政府機関や国際機関などへの政策提言や農村だけでなく、都市で生活する一般市民への啓発活動に活用する。		
期待される成果	(1)農村地域の若い世代のリーダーの育成 (2)持続可能なコミュニティモデルの構築 (3)Well-beingを基軸とした持続可能な社会の実現を目指す社会変革運動の実践		

アジア(4)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクワン県 ペック郡、パーサイ郡	2025年6月~2026年6月(開始月を2ヶ月延長。3年間) MOUでは2026年8月終了	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 3,509名 間接受益者: 5,525名 (合計: 12,034名)

事業の目的	(1)対象2郡において、不発弾回避教育(EORE)が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。 (2)対象2郡において、学校(幼稚園及び小学1、2年)の教師及び村コーディネーターが幼い子ども向けのEOREを実施し、その効果が確認される。 (3)不発弾事故被害者および低所得家族を対象とした、トウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援。
事業の内容	(1)EORE事務所(村落部)4棟(2025年度)の建設 (2)持続可能な幼児向けEORE実施体制の構築 (3)幼児向けEOREの実施 (4)不発弾事故被害者および低所得層への養蜂支援
期待される成果	(1)UXO/EORE情報センターにおいて、不発弾やEOREについての情報発信やラオス政府のデータベース業務、ワークショップや訓練、会議等を行う。村落部EORE事務所ではEOREやUXOに関するワークショップ等を行う。 (2)教師及び村コーディネーターにより、継続的に幼児向けEOREが実施される体制が整う。 (3)幼児向けEOREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上する。 (4)先行～現行事業の養蜂メンバーのハチミツや地域住民が生産する製品の販路が拡大し、生計が向上する。

アジア(5)			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクワン県	2025年4月～2026年3月(1年間)	不発弾汚染地域の住民	直接受益者: 20 名 間接受益者: 400名
事業の目的	(1)地域の森林環境の保全及び改善 (2)不発弾事故被害者の生計向上		
事業の内容	(1)対象地域への植樹支援 (2)地域の脆弱層への養鶏による生計向上支援		
期待される成果	(1)地域の森林環境の保全に貢献する (2)脆弱層の生計が向上する (3)ポリネーターとしてのミツバチの居住環境が向上する (4)地域の森林やミツバチが増え、農業環境も改善される		

アジア(6)			
シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シェンクワン県	2025年4月～2026年3月	不発弾汚染地域の子どものおよび保護者	直接受益者: 400名 間接受益者: 2,000世帯

事業の目的	不発弾汚染地域の小学校および中学校における、校舎やトイレの建設
事業の内容	(1)ローンカーン中学校の校舎建設 (2)カンノーニルアン村における小学校校舎建設
期待される成果	不発弾汚染地域の学校校舎建設を通して、児童や生徒の学習環境を改善するとともに、保護者が子どもを遠くの学校に連れて行くための時間的および経済的負担を減らす。また遠くの学校への通学を起因とする、小中学生の留年やドロップアウトを防ぐ。

アジア(7)			
タイ国内における脆弱層支援活動(現地NGOや企業とのパートナーシップ連携)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数	(1)2000バーツ/ 25人
活動の目的	タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。また、現地NGOや企業と連携し、ミャンマー・タイ国境地域におけるミャンマーからの避難者や国境地域の脆弱層に対する支援活動を行い、タイの団体・企業とのパートナーシップを深めるとともに、困難な立場にある人々の自立を支援する。		
活動の内容	(1)タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2)企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民・脆弱層支援活動		
期待される成果	(1)薬物犯罪受刑者の子弟の教育の機会が確保される (2)タイの団体・企業とのパートナーシップの深化及びミャンマー避難民等の自立が促進される。		

2-2: 国際協力事業(アフリカ)

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かし、対象者(地域・コミュニティ)のレジリエンス向上を促進する。また、これまでの支援対象者へのフォローアップ支援と共に、事業評価・調査を強化する。

【重点項目】

紛争や感染症の拡大などの複合的な危機やリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上を本年度の重点項目とするとともに、引き続き、これまでの受益者のモニタリング・事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

アフリカ(1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)

ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2005年～継続中 (通年)	神の抵抗軍の元子 ども兵	元子ども兵49名およびそ の受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域やコンゴ民主共和国にて、反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 * BHN(Basic Human Needs)人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ(医・衣・食・住)」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 (3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ(2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2025年4月～2026年3月	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	16名(内、10名は新規い受け入れ予定者で、戦場で生まれた子ども、シングルマザー、最貧困層等を選定)。
事業の目的	紛争や感染症の拡大などの複合的な危機に直面し、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。特に戦場で生まれ育った若者たちが社会経済的に安定した暮らしを取り戻すことを目指す。		
事業の内容	新規受け入れの受益者に対しては、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援を中心に行う。昨年からの継続支援の対象者は、収入向上支援を中心に行う。これ等の活動を組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。 ※ BHN(Basic Human Needs)人間としての基本的ニーズ		

期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ(医・衣・食・住)」が満たされ、受益者が自立のための訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 (3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。
---------	---

アフリカ(3)			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2025年4月～2026年3月	元子ども兵、及び貧困層住民	200名(元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名)
事業の目的	紛争や感染症の拡大など複合的な危機に直面しながらも、元子ども兵が持続的に生計を向上・維持するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金(原資)を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。または、技術支援などのサービスを周囲の人々に提供する。		
期待される成果	元子ども兵がコロナ禍の中で困難に直面しながらも生計を向上・向上すると共に、周囲の貧困層の生計が向上すること。また、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域(周囲の貧困層住民)に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上すること。		

アフリカ(4)			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2025年4月～2026年3月	社会的脆弱層(最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など)	150世帯 (推定 1,050名)
事業の目的	事業地において、深刻な貧困・飢餓状態にある脆弱層が、営農・養殖によって自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上する。		

事業の内容	本事業地において、地域住民が自給食料を確保すると同時に、現金収入を獲得することでレジリエンスを向上させる。 灌漑インフラ設備を利用し、地域住民が安定的かつ持続的に農業生産・管理・販売を行うための農業技術を支援する。収穫時に生産される穀物の種子を地域住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また灌漑用の貯水池を活用し、水産生物の養殖に挑戦する。それによって支援対象者が養殖・管理に必要な技術を習得するとともに、地域に必要なタンパク源を確保する。 また生産した農産物・水産物は支援対象者(農業グループ)が販売することで収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。合わせて、食と栄養に関するワークショップを開催することで、支援対象者の食と栄養に関する知識を向上させる。 さらに支援対象者(農業グループ)の組織化を支援することで、継続的に営農・養殖の生産・販売活動や灌漑設備の維持管理を行う体制を確立する。
期待される成果	(1)農産物の生産・管理技術を習得し、持続可能な食料生産が可能となる。 (2)養殖・管理に必要な技術を習得し、持続可能な養殖が可能となる。 (3)農水産物の販売することにより、生活向上に必要な収入が確保される。 (4)食と栄養に関する知識の習得により、家庭での食生活を改善する。 (5)農業グループの持続可能な運営・管理体制が整えられる。

アフリカ(5)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2025年4月～2026年3月	最脆弱層(主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)	最脆弱層1,000名 及びその家族約5,000名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生計を向上した受益者のモニタリングと生計状況の調査を行う。なお、状況に応じて、必要最低限の追加支援を行い、紛争下においても、一定の生計を維持できるようにフォローアップを行う。同時に、また、状況に応じて、紛争や災害により命と暮らしの危機に直面している人々への直接的な緊急支援物資の配布を行う。		
期待される成果	最脆弱層の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与されること。		

アフリカ(6)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州(カナンガ市、ディンベレンゲ郡)	2025年4月～2026年3月	紛争被害女性(国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	最脆弱層290名 間接受益者:地域住民約10,000名 ◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡 紛争被害女性60名／ 最脆弱層住民30名／ 妊産婦及び乳幼児100名
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民(特に脆弱な女性や乳幼児)への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市、及び、ディンベレンゲ郡において、昨年度、実施したレジリエンス評価の調査・分析結果を基に、受益者が様々な危機にレジリエントに適応し、生計を維持できるようにフォローアップ支援を行う。また、昨年に引き続き、同地域に建設した診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
期待される成果	紛争の影響を受けた受益者が、生産活動を行うことで、基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、それらの生産物が地元住民の衣食住を満たすことに役立てることができる。また、診療所と市場が機能するようになることで、地元住民らが医療を受けたり、市場での経済活動を安全に行う基盤が整えられる。		

アフリカ(7)			
カタンガ州における子ども・若者に対する収入向上支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 カタンガ州	2025年9月～2026年3月	社会経済的に脆弱な状況に置かれた子ども及び若者	脆弱な子どもと若者: 20名
事業の目的	対象者がオルタナティブな収入源を確保して、危険な鉱山での(児童)労働に依存せずに生計を向上すること。		

事業の内容	カタンガ州において、コバルト鉱山などにおいて過酷な労働に従事している（させられている）若者や子どもたち（やその保護者たち）に対して、新たな収入源を確保するための職業訓練や起業支援を行う。
期待される成果	(1)社会経済的に脆弱な状況に置かれた子どもや若者等が、生計向上に必要な職業技術や知識を習得する。 (2)その上で、それらの技術と知識を活用して、生計を向上する。

アフリカ(8)			
ブリケット生産を通じた社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上強化プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者世帯(ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民)	直接受益者合計64世帯/320名 間接受益者合計8,650世帯/25,950名
事業の目的	社会的弱者がブリケット(練炭)生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する。		
事業の内容	社会的弱者世帯の住民がブリケット(*1)の生産・販売を行うとともに、その原材料をコミュニティから買い取る仕組みを構築することで直接裨益者およびコミュニティ全体の生計を向上させる。社会的弱者世帯のうち、34名で組織される1つの協同組合がブリケット生産と製造卸(*2)を担い、組合員とは別に選定されるブリケット販売員30名がその小売販売を担う。組合員・販売員にはそれぞれ追加で必要な資機材の供与・ビジネス研修等を実施する。加えて自治体と共同で実施する啓発ワークショップを通して、複合的リスク(*3)に対する意識を向上することで、将来の新たな社会的弱者(シングルマザーやストリートチルドレン)の発生を予防する。また、支援対象者自らが近隣住民に啓発を行うことで、広くコミュニティの意識を向上し、レジリエンスを向上する。 *1 破片炭・食糧廃棄物を再利用して生産するリサイクル練炭。高密度のため燃焼効率がよく通常の木炭よりも少ない量で調理できるのが特徴 *2 製造業者自らが商品を小売業者に販売すること *3 売春や路上生活に伴う生活上のリスク・気候変動に伴うリスク等		
期待される成果	(1)協同組合員がブリケットに関する更なる知識と生産技術を習得する (2)ブリケットの生産・出荷・販売体制が成熟し、販路が拡大され、販売によって収入が増加する。 (3)ブリケットの生産・出荷・販売等の管理を行う協同組合の運営管理体制が強化される(協同組合の組織力強化)。 (4)ブリケット販売員の現金収入が増加する。		

	(5)支援対象者と対象地域の近隣住民が直面している複合的リスクに対する意識が向上する。
--	---

アフリカ(9)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクトフォローアップ			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者(①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯)	約120世帯600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	2021-2023年度の3年間で実施した、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるようになるための包括的な自立支援(ストリートチルドレンの保護(施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援(技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援(心のケアや家族との関係性構築、啓発))のフォローアップを2024年度に続き継続して実施する。		
期待される成果	フォローアップを通して以下の成果を促進する。 (1)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (2)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (3)社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。		

アフリカ(10)			
ブルンジにおける村落貯蓄組合へのベーシックインカムとマイクロファイナンスを通じた自立促進プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県 カヤンザ郡	2025年4月～2026年3月	社会的弱者世帯(ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民)	約50世帯300名
事業の目的	社会的弱者がそれぞれにあった収入源を確保することで対象者とその家族の自立を促進する。		

事業の内容	既存・新規の村落貯蓄組合へのマイクロファイナンスと組合員へのベーシックインカム(生活支援)を一定期間供与し、組合員の収入源確保と生活基盤の安定化を促進し、それによって対象者の自立を促進する。
期待される成果	(1)組合員の収入源確保と生活基盤が安定する。 (2)村落貯蓄組合の組合員が定期的に集まりミーティングを開催することで、社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。

アフリカ(11)			
ブルンジにおける洪水被害者への人道支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 ルモンゲ県	2025年6月～2026年2月	洪水等の自然災害により発生した国内避難民の女性・子ども	500名
事業の目的	気候変動の影響を受け近年多発している大雨・洪水による土砂被害によって家を追われ国内避難民となっている対象者に対して、必要な緊急人道支援を実施する。		
事業の内容	対象者が必要としている物資を配布する。		
期待される成果	国内避難民の中でもより脆弱な女性・子ども500名が、生活に必要な物資を手にいれ、より安心した生活を送ることができる。		

2-3: 国際協力事業(ウクライナ・ハンガリー)

【方針】

ロシアによるウクライナ侵攻によって影響を受けた難民・国内避難民及びホストコミュニティのうちより脆弱な人々のいのちと暮らしを守るため、ニーズに沿った生活支援ならびに心理社会的な負担の軽減に取り組み、経済的課題および福祉課題を解消する。

【重点項目】

物価の高騰や徴兵による働き手の不足によって厳しい生活を強いられている支援対象地域において、生活物資の提供および現金給付、CSCsの実施、総合福祉施設の建設による生活再建と福祉向上支援を重点項目とする。

ウクライナ・ハンガリー(1)			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州	2025年4月～2026年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層

		避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	:200世帯(約600名)
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業の内容	(1)生活支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、薪の供与、現金給付(低所得高齢者向け医薬品購入費)、キッチンポイント(炊き出し拠点)の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など。 (2)CSCs (Cash for Social Contributions)～ 社会貢献型現金給付支援～ 炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人々にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する。		
期待される成果	(1)対象者の基本的ニーズが満たされるとともに、心理社会的な負担が軽減される。 (2)直接受益者の収入が向上するとともに、間接受益者を含めた対象者全体がエンパワーメントされる。		

ウクライナ・ハンガリー(2)			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ハンガリー サボルチ・サトマール・ベレグ県	2025年4月～2026年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民:約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業の内容	(1)マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費(病院代等)の支援 (2)ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 ※2025年夏終了予定 生活物資(食料・日用品・衣料品等)の供与		
期待される成果	対象者の基本的ニーズが満たされ、ハンガリーでの避難生活を安全に続けることができる。		

ウクライナ・ハンガリー(3)			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州 ベレホヴェ市	2025年4月～2025年9月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ	建設従事者とその家族:80名 (および市民:23,571)

		西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	名)
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。 また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。年度内(2025年6月目標)に建設事業が完了し、以降は地元の協力団体による運営管理のサポートにあたる予定。		
期待される成果	(1)総合福祉センターが完成し、運営される。 (2)ウクライナ国内の建設業者に施工を依頼することにより、建設従事者とその家族の生活費が確保される。また、地元の経済が活性化される。 (3)総合福祉センターのスタッフが確定し、雇用されている。 (4)総合福祉センターがエリア内の重要インフラとして行政にも認知される。		

2-4: 大槌刺し子事業

【方針】

岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、理念を共有した受託生産の強化による持続可能な経営体制の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1)「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する。
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える・
- 3) 小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。

【重点項目】

- 1) 上記方針に基づき受託生産を強化する。
- 2) SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

大槌刺し子			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)SNS発信	(1)2社 (2)週3回/SNSフォロワー 1.5万人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1)持続可能な社会の実現に貢献する。 (2)日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える。 (3)小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する。		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

2-5: 啓発事業

【方針】

社会変革のためには、多くの人(仲間)を巻き込む必要がある。2028年までの中期事業計画の大目標である「TRI構想の推進」実現のために、テラ・ルネッサンスの運動に参画する「人(仲間)」を増やすことに注力する。同時に、事業を大きく展開するための資金を確保するために、大口寄付の維持・拡大にも注力する。

【重点項目】

- 1) 会員(ファンクラブ会員・法人サポーター)および小口寄付者の人数の拡大。かつ、継続して支援いただくためのフォローアップ体制(お礼・報告)の充実。
- 2) 個人・法人からの大口寄付の維持・拡大。
- 3) Salesforceによる情報の集約、分析体制を構築し、上記1)2)をサポートする仕組みづくり。
- 4) オンライン広報戦略の見直しおよび強化によるテラ・ルネッサンスの認知度向上とブランド構築、ファンドレイジングへの寄与。

啓発(1)				
ファンドレイジング				
活動地域(活動国)	事業実施期間		指標	目標
日本国内	通年		(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入	(1) 69,356,000円 (2) 131,796,000円 (3) 21,232,000円
事業の目的	すべての生命が安心して生活できる社会(世界平和)の実現を目指して実施する各種事業を、円滑かつ発展的に展開するための資金を、多様な手法により確保する。			
事業の内容	以下の項目で社会参画機会を創出する。 (1) 会費 ファンクラブ会員、法人サポーターについて、オンライン・オフライン双方での積極的な支援の呼びかけ。法人サポーターの後援会(TSC)組織の深化・拡大。 (2) 寄付 季節募金キャンペーンの実施。ふるさと納税(GCF、forgood含む)、企業版ふるさと納税、遺贈寄付など、一般寄付以外の寄付の窓口の積極的な活用。大口支援者向けのイベントの実施。 (3) 事業 講演、イベント、コーヒー等の物販などを通じた、寄付・会費以外の社会参画の機会の提供および収入の確保。事業地ツアーの実施による、現場を知る機会提供および支援者のロイヤリティ向上。 (4) 支援者サービス 年次報告書、ニュースレター「結晶母」の制作・発行。支援者からの問い合わせ・資料請求等の対応。			

啓発(2)

めぐるプロジェクト(回収系支援)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,440,000円 (2) 150件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	以下の回収(寄付)の呼びかけを行う (1)キフブック:古本 (2)書き損じはがき (3)ケータイforコンゴ:使用済み携帯電話 (4)コシサポ:古紙 (5)アルサポ:タイヤのアルミホイール (6)モノドネ:古着、時計、家電など身の回りの物 ※停止中のフクサポ(古着)は、再開次第取り組む		

啓発(3)			
ふるさと納税事業(返礼品調達・管理、広報)			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 91,300,000円 (2) 120品目
事業の目的	ふるさと納税・企業版ふるさと納税を通して、資金調達、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	(1)登録返礼品の管理 (2)チラシの配布、SNS・動画等の活用による積極的な呼びかけ		

啓発(4)			
広報・メディアリレーション			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)リリースベース掲載50件/取材込みのメディア掲載5件
活動の目的	広報・メディアリレーションの強化により、テラ・ルネッサンスの認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献を目指す。その際、各事業や職員の活躍に応じたプレスリリースを発出するとともに、メディア誘致を強化する。		
活動の内容	広報 (1)メールマガジン (2)SNS(Facebook、Twitter、X、LINE)、YouTube (3)年次報告書、結晶母、カレンダー等印刷物 特にSNS、YouTubeの戦略を見直し、本項目の目的に寄与する広報活動を目指す メディアリレーション		

	(1)メディア関係者との関係構築 (2)プレスリリースの積極的な配信 (3)メディア戦略の見直しと実行
--	---

2-6: 国際運動推進事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、「テラ・ルネッサンスインターナショナル(TRI)構想」の下、国内及びアジア地域(台湾・タイ)において社会変革事業(啓発活動・ファンドレイジング・アドボカシー・人財育成)の活動基盤の充実化と実践を行う。この際、台湾事業におけるファンドレイジング・啓発活動・人財育成事業の更なる充実を図るとともに、タイ事業の本格始動、特にファンドレイジング活動基盤の構築を目指し、東アジア・東南アジア・欧州での国際運動を活発化させる。

【重点項目】

- 1) 台湾、タイ及び英語圏でのファンドレイジング活動の強化のため各事業の協働・連携の強化、組織化
- 2) 平和の担い手を育成するグローバル人財育成事業の質的進化と日本・台湾・タイ等での交流・事業連携の強化による更なる国際化
- 3) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成の推進
- 4) 各現地法人・財団のガバナンス強化

(1) グローバル人財育成事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、アジア地域で「平和の担い手」となるグローバル人財(社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財)を育成するため、日本、台湾及びタイ王国の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、海外事業部と連携してPBL(Project Based Learning)の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本及び台湾で実施するとともに、タイでの事業実施の基盤構築のための調査・関係構築活動を行う。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 佐賀県内の高校生(一般公募含む)を対象としたグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上

国際運動推進(1): グローバル人財育成事業			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業(佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業)～SDGs(持続可能な開発)を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内、台湾、タイ	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館高等学校高校生及び佐賀県内の高校生 (2) 約100名

活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。 (1)国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2)海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」 (3)海外事業地のスタディツアー (4)国内啓発キャンペーン(クラウドファンディング) (5)台湾・タイ等の海外の教育機関との事業連携・調査 (6)台湾・タイ等の海外の教育機関同士の交流事業

(2) 台湾事業

【方針】

多様なチャネルを通じたファンドレイジングの多角化を更に図り、東アジア地域で『平和の担い手』となるグローバル人財(社会課題と社会構造に関心を持つ人材)を育成するため、グローバル人財育成事業・研修事業を積極的に推進する。この際、テラ・ルネッサンスの海外事業地等と連携し、ノウハウの共有や共同での広報活動等を通じてシナジーを図りながら進めていくことで最大の効果を追求していく。これらの事業を協働して進めることで、台湾市民の社会参画への更なる機会を創出し、社会変革に一層貢献するとともに、弊会のビジョン「すべての生命が安心して生活できる社会(=世界平和)の実現」への貢献を目指す。

【重点項目】

- 1) 多角的ファンドレイジング基盤の確立と新規支援者層の開拓
- 2) グローバル人財育成事業の戦略的展開と深化
- 3) 多様なステークホルダーへの効果的な啓発活動と共感の輪の拡大

国際運動推進(2): 台湾事業			
台湾での社会変革事業～ファンドレイジングの多角化と東アジアの未来を担う平和の担い手育成～			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
台湾	2025年4月～2026年3月	(1)寄附額 (2)グローバル人財育成事業 受益生徒数 (3)講演参加者数	(1)25,900,000円(約568万元) (2)100名 (3)800人
活動の目的	台湾法人の持続可能な運営を目指し、多様なチャネルを通じたファンドレイジングの強化を進めると同時に、企業や教育機関における『平和の担い手』の育成を通して社会変革に寄与することを目的とする。		

活動の内容	(1)多角的ファンドレイジング基盤の確立と新規支援者層の開拓 法人サポーターの後援会(TSC)組織の例会を体系化し、台湾内でのないしは台湾と日本の法人サポーター間の連携強化を促進するとともに、法人サポーターの拡大を目指す。また、個人の定期寄付システムを構築し、多様なチャネルを活用したファンドレイジングを行い、新規支援者層の開拓を積極的に行う。 (2)グローバル人財育成事業の戦略的展開と深化 夏季には短期応募型のグローバル人財育成事業を行い、日本、タイ、カンボジアを含む複数の国・地域を巻き込んだグローバル人財育成事業を展開する。また現在のグローバル人財育成事業を更に深化させ、平和構築に貢献する人材を育成する。 (3)多様なステークホルダーへの効果的な啓発活動と共感の輪の拡大 法人サポーターの後援会(TSC)組織やグローバル人財育成事業のみならず、YouTube等のオンラインプラットフォームや自主講演会等のオフラインイベントを効果的に活用する。その際、メディアへのアプローチに力を入れブランディングの向上や認知度向上のための施策を実施することで、幅広い層への啓発活動への参加を促し、活動への共感を深め、支援の輪を拡大する。 ※以上の事業は台湾の法人(国際泰朗全球會)で実施する。
-------	--

(3) タイ事業

【方針】

当会のビジョン追求のためTRI構想を推進するハブとなる拠点を設立し、東南アジアでの社会変革事業及びファンレイジング活動を推進していくための機能を強化するための活動を行う。

【重点項目】

- 1)啓発活動・ファンドレイジング活動の推進による新規支援者の開拓及び支援者コミュニケーションの構築
- 2) 東南アジアにおけるアドボカシー・グローバル人財育成事業基盤形成のための調査活動

国際運動推進(3):タイ事業			
TRI構想を推進するハブとなる拠点設立、東南アジアでの社会変革事業及びファンレイジングのための機能強化			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1)寄付及び助成金額 (2) 講演数	(1)240万円 (2)5回
活動の目的	当会のビジョン追求のためTRI構想を推進するハブとなる拠点を設立し、東南アジアでの社会変革事業及びファンレイジング活動を推進していくための機能を強化するための活動を行うことを目的とする。		

活動の内容	(1)タイ及び周辺国における新規支援者の獲得とそれを通じたファンドレイジング活動 (2)タイでの啓発イベントの実施 (3)タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ(大学・研究者・シンクタンク等)との関係構築・連携強化 (4)他企業と協働したタイ・ミャンマー国境地域における難民支援事業に係る活動
-------	--

(4) グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング活動

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスのファンドレイジング活動及びアドボカシー活動の基盤形成を行う。ファンドレイジングにおいては、長期的視点に立ち、海外、特に英語圏におけるファンドレイジングを強化する。

【重点項目】

- 1) 事業評価(調査・研究含む)
- 2) 課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)
- 3) 海外助成金事業/グローバル・ファンドレイジング

国際運動推進(4): アドボカシー活動(1)			
事業評価(調査・研究含む)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 事業評価の対外発表数	(1) 論文発表回数: 1 学会発表回数: 1
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価体制を構築し、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、取り組み課題についてに対する啓発のため、日本語・英語での情報発信等を行う。		
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 文献、勉強会への参加を通じた専門分野における知識蓄積		

国際運動推進(4): アドボカシー活動(2)			
課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器、紛争鉱物)			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵・紛争鉱物に関する情報発信数または提言回数(多言語) (2) 各会議(勉強会)へ出席率	1) 3回以上 (2) 80%以上

活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転・紛争鉱物に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び各関連団体ネットワークの強化を進める。
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CSPs 及び CL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA 協議会等への参加・意見提出)

国際運動推進部(5): グローバル・ファンドレイジング			
グローバル・ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1) 海外寄付収入 (2) 各会議(勉強会・交流会)へ出席率 (3) パートナー連携の構築	(1) 18,440,000円 (2) 5回以上 (3) 2団体以上
活動の目的	日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図るため、英語圏及び欧州におけるファンドレイジング活動を実施する。また、主に英語圏に向けた課題啓発のための情報発信を強化する。		
活動の内容	(1) クラウドファンディングサイト(Global Giving)を通じた海外ファンドレイジング活動 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) 国内外のNGO/NPO、国際機関、政府機関等との連携強化による活動の拡大 (5) 国際会議や交流会への積極的な参加による情報収集とネットワーク構築		

3: 事務局本部の組織運営に関する事項

【方針】

「テラ・ルネッサンスは、「すべての生命が安心して生活できる社会(＝世界平和)」の実現を設立目的(ビジョン)に掲げ、そのための道筋として「TRI構想」を国内外で推進し、事業を成長させている。この成長を支える強固な組織基盤を構築するため、事務局本部は以下の運営方針に基づき、組織全体の経営管理機能を強化する。

特に、喫緊の課題である財務基盤の改革を最優先事項としつつ、法務、総務、労務、人事、財務・経理、ITシステム管理、情報セキュリティ、寄付管理、助成金管理といった経営管理部門の各機能をバランス良く強化する。

上記の基本方針に基づき、2025年度は特に以下の5つの重点項目に注力し、組織基盤の整備・強化に取り組む。

【重点項目】

1) 組織理念の浸透と共有

組織の根幹である「ビジョン・ミッション・活動理念・クレド」を改めて組織全体に浸透させ、共有を図る。事業規模の拡大や活動内容の進化といった外部環境の変化に左右されることなく、組織の価値観を軸とした健全で柔軟な活動を推進する。

2) 健全で持続可能な財務基盤の確立

自己資金比率の向上を目指し、事業運営の安定性と自律性を高める。そのため、寄付、会費、事業収入など収入源の多様化を最優先で推進するとともに、助成金の戦略的な活用を図り、適切な財政規模に基づいた事業戦略・経営計画の策定基盤を構築する。

3) 業務効率化と働きがいのある職場づくり

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進や生成AIの活用による業務の効率化・省力化を図り、組織全体のコミュニケーションを活性化する。これにより、職員一人ひとりの働き方を改善し、誰もが働きやすい職場環境を整備するとともに、組織全体の生産性向上を目指す。

4) 人財育成と組織力の向上

組織戦略や文化と連動した人財育成プログラムを構築・運営し、職員の成長と組織エンゲージメントの向上を図る。個々のキャリア形成やモチベーション向上を支援する施策を通じて、職員の能力やスキルを高め、組織全体の目標達成に貢献できる人財を育成する。

5) グローバル・ガバナンスの強化

多様な人材が活躍できる環境を整備するため、各種規程や運用ルールの最適化を進める。また、組織全体の意思決定の質を高めるため、経営戦略会議や理事会を中心としたガバナンス体制を継続的に改善する。特に、台湾、タイ、ハンガリーなどの海外拠点(現地法人・財団)の運営に必要な規程整備、日本からの出向者派遣、適切な人材の採用・配置・評価などを重点的に実施し、グローバルな組織運営体制を強化する。

6) ブランディングの強化

ブランドイメージを確立し、認知度の向上と活動内容への理解を深め、共感者を増やすことを通じて、新規支援者の増加、既存支援者のロイヤリティ向上を図る。

事務局本部：人事・総務			
人事・総務			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(2)組織全体のコミュニケーション機会の回数・研修参加率 (3)規程作成・改定件数	(2)12回・80%以上 (3)2件
活動の目的	組織全体のコミュニケーションの活性化を図り、人の働き方の改善を行い、誰もが働きやすい職場づくりの推進・職員が成長し持続的に活躍できる仕組みの構築を目指す。		
活動の内容	(1)人事戦略・ポリシー・評価制度に基づき、適切な人財の採用・配置・評価を行う。 (2)組織や個人の成長・エンゲージメント向上に繋がる人財育成プログラムを構築・運営する。 (3)多様な人財の活躍を目指し、人事関係法令に沿って各種規程や運用ルールの最適化を行う。 (4)勤怠管理システムを見直し、業務の効率化を図る。 (5)企業年金制度を導入し、職員の待遇改善を行う。 (4)組織運営に必要な業務(各種会議運営、届出業務等)を行う。		

事務局本部:財務・経理・寄付管理・助成金管理			
財務・経理・寄付管理・助成金管理			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(7) 国内助成金 海外助成金	42,490,280円 9,422,000円
活動の目的	組織基盤強化を図り、円滑な資金調達と事業推進に貢献するため、DX化による業務効率化と透明性の向上を目指す。組織の財務状況を常に把握し、迅速かつ適切な意思決定を行う。また、計画的な国内・海外助成金を獲得することにより、財務基盤の安定化を図る。		
活動の内容	(1)DX化を推進し、業務プロセスを見直し、業務効率化・省力化を図る。 (2)過去データの整理、データベース化を進める。 (3)会計システムの整備、運用を行い、タイムリーな会計情報を提供する。 (4)財務会議による財務・資金繰りの管理を継続的に実施していく。 (5)セールスフォース業務の標準化、マニュアル整備を行う。 (6)業務マニュアルを整備し、担当者の異動や退職時にも業務が滞りなく遂行できる体制を構築する。 (7)各事業部と連携し、計画的かつ効率的に国内・海外助成金を獲得する。		

事務局本部:ブランディング			
PR・ブランディング			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1) ブランドストーリーの策定 (2)ブランドガイドラインの策定。 (3)新ウェブサイトの公開準備完了	(1)~(3)について実施が完了している。
活動の目的	ブランドイメージを確立し、認知度の向上と活動内容への理解を深め、共感者を増やすことを通じて、新規支援者の増加、既存支援者のロイヤリティ向上を目的とする。		
活動の内容	(1)ブランドストーリー(タグライン・事業ポートフォリオなど)策定: テラ・ルネッサンスの理念、ビジョン、活動内容を魅力的に伝えるストーリーを策定する。 (2)ブランドガイドライン作成: ブランドイメージの一貫性を保つためのブランドガイドラインを作成し、組織内で共有する。 (3)新ウェブサイトの制作		

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2025年度活動予算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:円)

科目			2025年度 予算	2024年度 決算	2024年度決算 との差額	2024年度予算	2024年度予算 との差額
Ⅰ. 経常収益							
1. 会費収入			69,356,000	62,218,000	7,138,000	74,994,296	-5,638,296
2. 寄付収入			271,834,084	248,456,169	23,377,915	174,480,369	97,353,715
3. 事業収入			45,685,000	63,209,239	-17,524,239	42,904,100	2,780,900
4. 助成金等収入			48,956,446	229,165,367	-180,208,921	256,214,796	-207,258,350
5. その他				8,745,345	-8,745,345	0	0
経常収益計			435,831,530	611,794,120	-175,962,590	548,593,561	-112,762,031
Ⅱ. 経常費用							
1 事 業 部 門	カンボジア事業		35,190,357	42,927,436	-7,737,079	31,760,071	3,430,286
	ラオス事業		30,950,327	66,289,449	-35,339,122	49,582,772	-18,632,445
	ウガンダ事業		71,421,802	138,004,623	-66,582,821	60,855,289	10,566,513
	コンゴ事業		65,536,112	38,685,659	26,850,453	34,272,977	31,263,135
	ブルンジ事業		13,719,267	64,837,995	-51,118,728	51,407,721	-37,688,454
	ウクライナ事業		31,334,715	110,608,552	-79,273,837	171,686,077	-140,351,362
	大槌刺し子事業		11,999,742	11,628,430	371,312	11,328,034	671,708
	啓発事業		71,261,077	45,256,641	26,004,436	44,636,912	26,624,165
	国推 進運 動	グローバル人財育成事業	19,942,214	23,654,191	-3,711,977	12,101,010	7,841,204
		台湾事業	14,002,262	19,845,366	-5,843,104	13,156,415	845,847
		グローバル・アドボカシー・ファンドレイ ジング事業	6,641,724	11,979,616	-5,337,892	14,707,126	-8,065,402
		タイ事業	11,487,792	2,125,434	9,362,358	1,500,014	9,987,778
2. 管理部門			42,160,477	30,535,841	11,624,636	42,844,024	-683,547
経常費用計			425,647,868	606,379,233	-180,731,365	539,838,442	-114,190,574
当期経常増減額			10,183,662	5,414,887	4,768,775	8,755,119	1,428,543